

# 持続可能な行財政運営の推進

主管課 市長公室 企画政策課

## 目指す姿

健全かつ戦略的な行財政運営によって、市民サービスが充実したまちを目指します。

## 目標指標

No	指標名	現状値 (2021)	目標値 (2027)
1	行政改革プラン達成率	86.2%	96.2%
2	実質公債費比率	6.8%	7.2%
3	市税収納率（住民税・固定資産税・軽自動車税）	99.1%	99.2%
4	証明書（住民票・印鑑登録証明書） コンビニ交付サービス利用率	13.1%	31.0%
5	ふるさと納税による寄附金受入額（年）	17億円	40億円

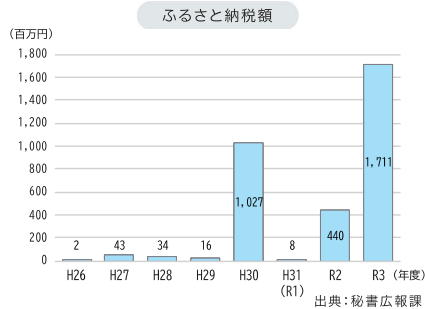
## 現状と課題

多くの地方自治体では、人口減少、国からの権限移譲・市民ニーズの多様化・複雑化などに伴う業務量の増加、公共施設の老朽化など、行財政運営は厳しさを増しています。本市では、人口が増加傾向にありますが、早期から人事・財政・政策連動のマネジメントに取り組み、効率的な行財政運営に努めています。

今後もふるさと納税\*やクラウドファンディング\*による財源の確保、国・県の補助制度の有効活用、公金運用などによる財政健全化\*に積極的に取り組み、市が自ら財源を確保していく必要があります。

また、多様化・複雑化する市民ニーズや行政課題に的確に対応し、行政手続きの利便性向上を図るため、産官学連携\*、自治体間の連携、デジタル化など、既存の知識や手法にとられない新たな手法の検討・導入を進めることも必要です。

一方で、行政の業務量は増加を続けており、ワーク・ライフ・バランス\*の保たれた持続可能な組織体制を構築する必要があります。適正な職員配置・業務効率化を図るとともに、年次休暇の取得促進などにより、健康で意欲的に働ける職場環境を整備することが重要です。



## キーワード

行政改革 ふるさと納税\* 財政健全化\* 産官学連携\* デジタル化 人材育成  
マイナンバーカード



関連計画 行政改革プラン 情報化計画 など

## 取組方針

### 戦略的な行政運営の推進

産官学連携\*、自治体間の連携、デジタル化などの多様な手法を取り入れ、市民ニーズへの的確な対応と地域課題解決に向けた戦略的な行政運営を推進します。

### 持続可能な財政運営の推進

人的・財政的資源の重点的な配分と、ふるさと納税\*制度を始めとした財源確保に重点的に取り組み、持続可能な財政運営を推進します。

### 機能的な組織運営と人材育成の推進

職員能力の向上や専門性の高い職員の採用、柔軟な組織機構の見直しを進めます。また、ワーク・ライフ・バランス\*を推進し、個性と能力を十分に発揮できる職場づくりに取り組むことで、職員の意欲を高め、市民サービス向上を目指します。

### 行政手続きの利便性向上

マイナンバーカードを活用した窓口サービス、各種行政手続きの電子化・デジタル化を進め、市民の利便性向上を図ります。



新規採用職員

## わたしたち市民にできること

- 市役所や議会への取組に関心を持ちます。
- 市の財政や税金の使い道に関心を持ちます。
- マイナンバーカードや電子申請などを利用します。

